

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社フォーバル |
| 【英訳名】 | FORVAL CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 |
| 【電話番号】 | 03（3498）1541(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 加藤 康二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区佐賀一丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 03（6826）8881 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 加藤 康二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第3四半期 連結累計期間 | 第29期 第3四半期 連結会計期間 | 第28期 |
|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日 | 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 25,640 | 8,035 | 34,323 |
| 経常損失() (百万円) | 58 | 164 | 1,263 |
| 四半期(当期)純損失() (百万円) | 412 | 417 | 530 |
| 純資産額(百万円) | - | 5,883 | 7,183 |
| 総資産額(百万円) | - | 15,621 | 17,890 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 389.37 | 482.34 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 30.00 | 30.34 | 38.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 34.3 | 37.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 911 | - | 321 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 36 | - | 367 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 683 | - | 1,152 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | - | 2,745 | 2,554 |
| 従業員数(人) | - | 1,046 | 987 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、連結子会社18社及び関連会社5社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 機器関連事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< ネットワーク関連事業 >

当第3四半期連結会計期間において、(株)ガブパートナーズ及び(株)ビジカ・ビジネスシステムを新規設立をしたことにより連結の範囲に含めております。また、子会社の(株)フォーバルテレコムが(株)ホワイトビジネスイニシアティブを新規設立したため、持分法適用関連会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|---------|-------------|----------------|----------------------------|-----------------|
| (連結子会社) (株)ガブパートナーズ | 東京都渋谷区 | 20,000 | ネットワーク 関連事業 | 100.0 | 役員の兼任 営業上の取引 |
| (株)ビジカ・ビジネスシステム | 東京都渋谷区 | 25,000 | ネットワーク 関連事業 | 100.0 | 営業上の取引 |
| (持分法適用関連会社) (株)ホワイトビジネスイニシアティブ | 東京都千代田区 | 50,000 | ネットワーク 関連事業 | 50.0 (50.0) | - |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(人) | 1,046 (58) |
|---------|------------|

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 492 (14) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 品目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|----------------|---------------------|---|
| 機器関連 | | |
| 通信機器関連 | 電話機(千円) | 912,187 |
| | ファクシミリ(千円) | 24,171 |
| 情報機器関連 | パーソナルコンピュータ (千円) | 287,346 |
| OA機器関連 | 複写機等(千円) | 1,068,486 |
| その他(千円) | - | - |
| 小計(千円) | | 2,292,191 |
| ネットワーク関連 | | |
| 通信ネットワーク(千円) | - | 4,168,111 |
| 情報ネットワーク | Web関連(千円) | 213,193 |
| | セキュリティ関連(千円) | 281,185 |
| その他(千円) | - | 1,080,328 |
| 小計(千円) | | 5,742,820 |
| 合計(千円) | | 8,035,011 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降、欧米で金融危機が深刻化し、その影響が世界経済全体に広がっていく中で、一段と厳しさを増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は8,035百万円となりました。利益面では、引き続き固定費の圧縮に取り組んだことで販売費及び一般管理費が376百万円減少しましたが、営業損失は142百万円、経常損失は164百万円となり、有価証券の評価減による投資有価証券評価損や保有する営業権の回収期間が長期化することによる減損損失等により四半期純損失は417百万円となりました。

[機器関連事業]

電話機は需要が依然として低迷している中で、第2四半期に実施した「FTフォン」を中心とした販売促進策の効果が第3四半期に表れたことで、売上高は912百万円となりました。情報機器関連は、データのバックアップ需要を取り込んでサーバーの販売が好調に推移したことで、売上高は287百万円となりました。複写機等はドキュメントの強化日を設けるなど積極的な販売促進策を実施しましたが、秋以降に顧客の経営環境が一段と厳しくなる中で、売上高は1,068百万円となりました。以上の結果、機器関連事業の売上高は2,292百万円となりました。

[ネットワーク関連事業]

株式会社リンクアップの携帯販売事業が昨年5月以降振るわず通信ネットワークの売上高は4,168百万円、株式会社フォーバルクリエイティブ(現 インスパイア株式会社)の連結除外に伴いセキュリティ関連の売上高は281百万円、Web専任人員を減少させたことに伴いWeb関連の売上高は213百万円となりました。一方で、タクトシステム株式会社の寄与によりその他の売上高は1,080万円となりました。以上の結果、ネットワーク関連の売上高は5,742百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,268百万円減少し15,621百万円となりました。

主な内容は、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少し、投資有価証券の時価下落に伴う減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、固定負債は前連結会計年度末に比べ77百万円増加しております。

また、純資産は投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少し5,883百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は182百万円でした。これは主に、売上債権の減少額284百万円、減価償却費123百万円、たな卸資産の減少額87百万円等の増加要因に対して、営業損失が142百万円であったことに加え、仕入債務の減少額284百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は151百万円でした。これは主に、短期貸付金の減少額104百万円等の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は173百万円でした。これは主に、短期借入金の純増額184百万円等の収入があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 13,866,311 | 13,866,311 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 13,866,311 | 13,866,311 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 720 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 72,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 1,049 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月1日～平成21年8月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50 |
| 新株予約権の行使の条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 1,110 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 111,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 1,621 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～平成22年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50 |
| 新株予約権の行使の条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 | - | 13,866,311 | - | 4,150,294 | - | 4,014,294 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 101,900 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) (注)1 | 普通株式 13,764,100 | 137,641 | 同上 |
| 単元未満株式(注)2 | 普通株式 311 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 13,866,311 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 137,641 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2. 単元未満株式の株式数には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社フォーバル | 東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号 | 101,900 | - | 101,900 | 0.7 |
| 計 | - | 101,900 | - | 101,900 | 0.7 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 319 | 325 | 320 | 308 | 290 | 258 | 250 | 214 | 200 |
| 最低(円) | 277 | 285 | 266 | 250 | 210 | 172 | 121 | 154 | 150 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|------|------------|
| 取締役 | - | 金 住治 | 平成20年6月30日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,762,696 | 2,573,110 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,880,854 ³ | 4,666,768 |
| 商品及び製品 | 310,084 | 398,671 |
| 仕掛品 | 102,696 | 8,148 |
| 原材料及び貯蔵品 | 67,721 | 94,650 |
| その他 | 1,358,418 | 1,969,058 |
| 貸倒引当金 | 49,232 | 66,343 |
| 流動資産合計 | 8,433,239 | 9,644,064 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,120,778 ¹ | 1,179,436 ¹ |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,259,811 | 1,044,590 |
| その他 | 999,953 | 1,374,571 |
| 無形固定資産合計 | 2,259,764 | 2,419,162 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,983,241 ² | 3,426,601 ² |
| その他 | 2,218,251 | 1,563,865 |
| 貸倒引当金 | 366,258 | 252,668 |
| 投資損失引当金 | 27,490 | 89,966 |
| 投資その他の資産合計 | 3,807,744 | 4,647,832 |
| 固定資産合計 | 7,188,287 | 8,246,431 |
| 繰延資産 | 50 | 66 |
| 資産合計 | 15,621,577 | 17,890,562 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,184,314 | 4,088,974 |
| 短期借入金 | 2,792,674 ² | 2,838,475 ² |
| 未払法人税等 | 41,359 | 88,527 |
| 役員賞与引当金 | 10,500 | 14,000 |
| その他 | 2,087,019 | 2,133,350 |
| 流動負債合計 | 8,115,868 | 9,163,327 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 175,046 | 184,886 |
| 退職給付引当金 | 1,264,337 | 1,201,388 |
| その他 | 182,468 | 157,931 |
| 固定負債合計 | 1,621,852 | 1,544,206 |
| 負債合計 | 9,737,720 | 10,707,533 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,150,294 | 4,150,294 |
| 資本剰余金 | 4,014,294 | 4,014,294 |
| 利益剰余金 | 3,154,047 | 2,569,020 |
| 自己株式 | 62,375 | 62,352 |
| 株主資本合計 | 4,948,166 | 5,533,217 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 411,233 | 1,043,227 |
| 為替換算調整勘定 | - | 62,681 |
| 評価・換算差額等合計 | 411,233 | 1,105,908 |
| 少数株主持分 | 524,457 | 543,903 |
| 純資産合計 | 5,883,856 | 7,183,028 |
| 負債純資産合計 | 15,621,577 | 17,890,562 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日) |
|------------------|--|
| 売上高 | 25,640,795 |
| 売上原価 | 19,013,102 |
| 売上総利益 | 6,627,692 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,651,157 |
| 営業損失 () | 23,464 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 12,394 |
| 受取配当金 | 7,594 |
| 保険配当金 | 9,725 |
| その他 | 23,057 |
| 営業外収益合計 | 52,771 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 41,881 |
| 持分法による投資損失 | 7,237 |
| 投資事業組合運用損 | 31,461 |
| その他 | 7,468 |
| 営業外費用合計 | 88,048 |
| 経常損失 () | 58,741 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 81,175 |
| 固定資産売却益 | 120,000 |
| 子会社清算益 | 68,152 |
| その他 | 11,256 |
| 特別利益合計 | 280,585 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 28,905 |
| 投資有価証券評価損 | 258,022 |
| 貸倒引当金繰入額 | 161,500 |
| 減損損失 | 250,432 |
| その他 | 63,581 |
| 特別損失合計 | 762,442 |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 540,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,534 |
| 法人税等調整額 | 192,070 |
| 法人税等合計 | 162,536 |
| 少数株主利益 | 34,909 |
| 四半期純損失 () | 412,972 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 8,035,011 |
| 売上原価 | 5,988,508 |
| 売上総利益 | 2,046,502 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,189,420 |
| 営業損失() | 142,917 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3,495 |
| 受取配当金 | 749 |
| 保険配当金 | 2,306 |
| その他 | 4,339 |
| 営業外収益合計 | 10,890 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 12,253 |
| 持分法による投資損失 | 2,038 |
| 投資事業組合運用損 | 15,534 |
| その他 | 2,528 |
| 営業外費用合計 | 32,355 |
| 経常損失() | 164,382 |
| 特別利益 | |
| 未払債務清算益 | 341 |
| 特別利益合計 | 341 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 134,780 |
| 減損損失 | 119,000 |
| その他 | 2,820 |
| 特別損失合計 | 256,601 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 420,642 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,516 |
| 法人税等調整額 | 29,457 |
| 法人税等合計 | 21,941 |
| 少数株主利益 | 18,944 |
| 四半期純損失() | 417,645 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|--------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 540,598 |
| 減価償却費 | 375,945 |
| のれん償却額 | 126,998 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 208,172 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 64,410 |
| 受取利息及び受取配当金 | 19,989 |
| 支払利息 | 41,881 |
| 持分法による投資損益(は益) | 7,237 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 78,078 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 91,094 |
| 減損損失 | 250,432 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 258,022 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,018,686 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 48,693 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 971,734 |
| その他 | 318,806 |
| 小計 | 1,017,793 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,917 |
| 利息の支払額 | 49,161 |
| 法人税等の支払額 | 75,986 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 911,563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 19,554 |
| 定期預金の払戻による収入 | 161,750 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 125,803 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33,574 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 130,974 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 120,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 119,115 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 107,547 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 376,792 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 17,817 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 52,375 |
| 保険積立金の解約による収入 | 77,489 |
| その他 | 200,861 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 36,458 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 156,892 |
| 長期借入れによる収入 | 80,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 386,326 |
| 配当金の支払額 | 173,322 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 47,680 |
| その他 | 376 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 683,844 |

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 71 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 191,187 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,554,508 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,745,696 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、子会社の(株)トライエックスがタクトシステム(株)、(株)フォーバルキャリアファームが(株)クリエイティブソリューションズの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であった(株)ニーズフロンティアは、株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったForval International, Inc. は清算したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、(株)ガブパートナーズ及び(株)ビジカ・ビジネスシステムを新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)ニーズフロンティアは株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった(株)新出光フォーバルの全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、子会社の(株)フォーバルテレコムが(株)ホワイトビジネスイニシアティブを新規設立したことにより、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 | <p>従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であったタクトシステム(株)は、連結決算日を3月31日に変更しております。</p> |

| | |
|--------------------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
| 4. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
| たな卸資産の評価方法 | <p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|--------|--|------------|-----------|-------|--|---|-------------|-------------|--------|--|------------|-----------|-------|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,332,375千円です。</p> <p>2 株券等貸借取引契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券に含まれる</td> <td style="text-align: right;">765,320千円</td> </tr> <tr> <td>貸付有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる</td> <td style="text-align: right;">542,880千円</td> </tr> <tr> <td>預り担保金</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,337千円</p> <p>4 受取手形割引高は、29,838千円 であります。</p> | 投資有価証券に含まれる | 765,320千円 | 貸付有価証券 | | 短期借入金に含まれる | 542,880千円 | 預り担保金 | | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,098,899千円です。</p> <p>2 株券等貸借取引契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券に含まれる</td> <td style="text-align: right;">1,244,696千円</td> </tr> <tr> <td>貸付有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り担保金</td> <td></td> </tr> </table> | 投資有価証券に含まれる | 1,244,696千円 | 貸付有価証券 | | 短期借入金に含まれる | 750,000千円 | 預り担保金 | |
| 投資有価証券に含まれる | 765,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金に含まれる | 542,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り担保金 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券に含まれる | 1,244,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金に含まれる | 750,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り担保金 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 29,820千円 |
| 従業員給料及び手当 | 3,352,891千円 |
| 退職給付費用 | 252,979千円 |
| 賃借料 | 568,435千円 |

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-------------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,115千円 |
| 従業員給料及び手当 | 1,115,227千円 |
| 退職給付費用 | 72,429千円 |
| 賃借料 | 169,679千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)
(千円)

| | |
|------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,762,696 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 17,000 |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,745,696</u> |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たにタクトシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------------------|------------------|
| 流動資産 | 561,505千円 |
| 固定資産 | 181,166千円 |
| のれん | 367,087千円 |
| 流動負債 | 177,358千円 |
| 固定負債 | 648,164千円 |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 284,236千円 |
| 新規連結子会社株式の取得に伴う支出 | 110,000千円 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 35,651千円 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | <u>358,584千円</u> |

(2) 株式の取得により新たに㈱クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------------------|-----------------|
| 流動資産 | 158,378千円 |
| 固定資産 | 2,089千円 |
| のれん | 21,142千円 |
| 流動負債 | 61,610千円 |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 120,000千円 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 101,791千円 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | <u>18,208千円</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,866,311株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 101,969株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 172,055 | 12.50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 機器関連事業 (千円) | ネットワーク 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|----------------|------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,292,191 | 5,742,820 | 8,035,011 | - | 8,035,011 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,474 | 21,367 | 39,841 | (39,841) | - |
| 計 | 2,310,665 | 5,764,187 | 8,074,853 | (39,841) | 8,035,011 |
| 営業利益又は営業損失() | 164,615 | 21,698 | 142,917 | - | 142,917 |

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 機器関連事業 (千円) | ネットワーク 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|----------------|------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,441,073 | 18,199,721 | 25,640,795 | - | 25,640,795 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 109,823 | 86,570 | 196,393 | (196,393) | - |
| 計 | 7,550,897 | 18,286,292 | 25,837,189 | (196,393) | 25,640,795 |
| 営業利益又は営業損失() | 64,107 | 40,642 | 23,464 | - | 23,464 |

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

| 事業区分 | 主要な商品及び役務 |
|------------|--|
| 機器関連事業 | 電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売 |
| ネットワーク関連事業 | 国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他 |

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成20年 3月31日) | |
|----------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 389.37円 | 1 株当たり純資産額 | 482.34円 |

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

| 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日) | | 当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 () | 30.00円 | 1 株当たり四半期純損失金額 () | 30.34円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日) |
|---|--|--|
| 1 株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失 () (千円) | 412,972 | 417,645 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失 () (千円) | 412,972 | 417,645 |
| 期中平均株式数 (千株) | 13,764 | 13,764 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

当社は平成21年1月21日開催の取締役会において、株式会社フリードの第三者割当増資を引受け、株式会社フリードを子会社化することを決議いたしました。

1. 第三者割当増資引受の目的

当社グループは中小・中堅企業に対するナンバーワンの「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当社グループの強みである保守・サポートサービスに経営者の抱える問題を解決するサービスを付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

今回、増資を引受ける株式会社フリードが主たる事業として展開しているビリングサービス(法人が受ける様々な請求書の管理業務を簡易化するサービス)「フラディオ・コレクト」は当社グループがサービスシステムをOEM提供しており、当社グループの回線取次事業の有力代理店の1社です。またフリード社は設立以来、通信機器や事務機器販売を通して中小法人顧客も有しており、共通の顧客層を有する当社グループとは事業シナジーが強く、今回の子会社化により前述の「アイコン」含めて当社グループ商品の新規獲得に大きく寄与するものと判断いたしました。

2. 異動する子会社(株式会社フリード)の概要

(平成20年9月30日現在)

商号 株式会社フリード
 代表者 代表取締役 稲垣 靖彦
 本店所在地 愛知県名古屋市中村区名駅二丁目45番14号
 設立年月日 平成7年3月
 主な事業内容 情報通信機器販売、通信回線取次
 事業年度の末日 3月31日
 従業員数 34人
 主な事業所 東京オフィス、名古屋オフィス
 資本金 541,131千円
 発行済株式数 41,300株

3. 第三者割当増資引受けの概要

引受株式数 普通株式 73,350株
 引受価額 1株につき金4,500円
 引受価額の総額 330,075,000円

4. 第三者割当増資引受前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 8,000株(所有比率19.37%)
 異動後の所有株式数 81,350株(所有比率56.68%)

5. 日程

平成21年1月21日 取締役会決議
 平成21年2月6日 払込期日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。